



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 古河機械金属株式会社
 コード番号 5715 URL <http://www.furukawakk.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮川 尚久

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 酒井 宏之

TEL 03-3212-7021

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	149,829	△7.4	6,545	△18.1	7,202	15.6	4,254	△15.9
28年3月期	161,799	△6.2	7,988	△10.5	6,227	△5.7	5,056	△48.4

(注) 包括利益 29年3月期 13,355百万円 (—%) 28年3月期 △223百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	10.53	—	5.9	3.6	4.4
28年3月期	12.51	—	7.5	3.1	4.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △421百万円 28年3月期 △142百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	208,034	79,584	37.3	192.20
28年3月期	195,650	68,262	34.0	164.48

(参考) 自己資本 29年3月期 77,658百万円 28年3月期 66,459百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	9,818	△3,585	△5,030	13,224
28年3月期	7,652	△2,855	△8,166	12,163

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	2,020	40.0	2.9
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	2,020	47.5	2.7
30年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		44.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,000	8.2	2,900	0.1	3,000	69.1	1,500	36.6	3.71
通期	160,000	6.8	7,000	6.9	7,000	△2.8	4,500	5.8	11.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	404,455,680 株	28年3月期	404,455,680 株
② 期末自己株式数	29年3月期	412,928 株	28年3月期	398,486 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	404,051,360 株	28年3月期	404,071,788 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,209	△5.2	4,318	△5.2	5,867	37.5	4,787	25.0
28年3月期	9,713	13.3	4,556	22.9	4,268	28.3	3,831	96.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	11.85	—
28年3月期	9.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	151,666		57,380		37.8	142.02		
28年3月期	142,835		47,472		33.2	117.49		

(参考) 自己資本 29年3月期 57,380百万円 28年3月期 47,472百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	△12.4	3,000	△16.6	2,900	△12.1	2,100	△33.9	5.20
通期	8,200	△11.0	3,300	△23.6	3,100	△47.2	2,300	△52.0	5.69

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算説明会終了後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(退職給付関係)	27
(税効果会計関係)	31
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
平成29年3月期 決算短信 補足資料	36

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績の概況

当期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の我が国経済は、景気は緩やかな回復が続きましたが、一部に改善の遅れもみられました。企業収益は、回復に向かいつつありますが、海外経済の動向などに注意を要する状況でした。

このような経済環境の下、当社グループは、『マーケティング経営』による古河ブランドの価値向上を目指し、顧客の立場に立って、市場で価値を認められる製品やサービスの提供に努めました。

当社グループの当期の連結業績は、売上高は、1,498億29百万円（対前期比119億69百万円減）、営業利益は、65億45百万円（対前期比14億43百万円減）となりました。売上高は、主として産業機械、ロックドリル、ユニックの機械3部門と金属部門で減収となり、営業利益は、産業機械部門、ロックドリル部門の減収により減益となりました。経常利益は、ヌサ・テンガラ・マイニング株式会社からの受取配当金17億56百万円を営業外収益に計上し、72億2百万円（対前期比9億74百万円増）となりました。特別損失に固定資産除売却損1億24百万円、減損損失1億1百万円、堆積場安定化工事引当金繰入額（鉱山の採掘残渣等の最終処分施設である堆積場の耐震性強化のための費用）2億76百万円ほかを計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、42億54百万円（対前期比8億2百万円減）となりました。

②セグメント別の概況

〔産業機械〕

東京外環自動車道（外環道）工事向けベルトコンベヤについては、出来高に対応した売上を計上しましたが、陸前高田市向け高台移転工事での土砂の搬送は、平成27年9月中旬に完了しました。減収に加え、電気集じん装置の不具合対策等もあって、営業利益は減益となりました。産業機械部門の売上高は、140億41百万円（対前期比8億84百万円減）、営業利益は、1億4百万円（対前期比9億33百万円減）となりました。

〔ロックドリル〕

国内向けは、建設投資が堅調さを取り戻したこともあって、売上高は前期並みとなりました。海外向けは、原油価格の低迷や景気の先行きに対する不透明感などを背景に、資源国を中心として建設需要は大幅に減退し、油圧ブレーカ、油圧クローラドリルの出荷は、全般的に振るいませんでした。ロックドリル部門の売上高は、269億79百万円（対前期比30億97百万円減）、営業利益は、8億97百万円（対前期比13億20百万円減）となりました。

〔ユニック〕

トラック搭載型クレーンの搭載対象となる平ボディ車の登録台数が伸び悩み、大手レンタルの需要減もあって、ユニッククレーンの出荷は減少しました。ユニック部門の売上高は、257億82百万円（対前期比14億46百万円減）、営業利益は、25億78百万円（対前期比48百万円減）となりました。

産業機械、ロックドリルおよびユニックの機械3部門合計の売上高は、668億3百万円（対前期比54億28百万円減）、営業利益は、35億80百万円（対前期比23億1百万円減）となりました。

〔金属〕

電気銅の海外相場は、4月に4,880米ドル/トンでスタートし、6月には英国のEU離脱表明により急落した後、11月には米国大統領選挙の結果を受けた景気回復期待から5,900米ドル/トン台となりました。1月以降、銅鉱石の供給懸念を背景に一時は6,000米ドル/トン台を回復し、期末には5,849米ドル/トンとなりました。国内電気銅建値は、4月に59万円/トンで始まり、期末には69万円/トンとなりました。伸銅需要は、自動車、半導体向けが堅調に推移しましたが、電線需要は主力の建設向けが低迷気味でした。電気銅は、販売数量が91,294トン（対前期比3,033トン減）となり、円高の影響もあって減収となりました。金属部門の売上高は、678億53百万円（対前期比63億38百万円減）、営業利益は、17億38百万円（対前期比5億83百万円増）となりました。

〔電子〕

主力の高純度金属ヒ素は、原発事故風評被害の影響で、いまだ苦戦が続いていますが、結晶製品、光学部品で増収となりました。また、コイル製品の採算は改善しました。電子部門の売上高は、58億16百万円（対前期比3億38百万円増）、営業利益は、17百万円（前期は3億68百万円の損失）となりました。

〔化成品〕

亜酸化銅は、主要用途である船底塗料の需要が大きく減少したことにより、減収となりました。化成品部門の売上高は、52億98百万円（対前期比6億75百万円減）、営業利益は、1億14百万円（対前期比82百万円減）となりました。

〔不動産〕

主力ビルである室町古河三井ビルディング（商業施設名：COREDO室町2）は、順調に稼働しています。不動産部門の売上高は、30億74百万円（対前期比28百万円増）、営業利益は、12億65百万円（対前期比11百万円減）となりました。

〔その他〕

運輸業等を行っています。売上高は、9億83百万円（対前期比1億6百万円増）、営業損失は、1億26百万円（対前期比54百万円の損失増）となりました。

③次期の見通し

平成30年3月期の通期業績予想につきましては、為替相場を上期、通期とも110円/米ドル、銅価を上期、通期とも5,500米ドル/トンと想定しました。売上高につきましては、銅価上昇と円安により金属部門で増収となるほか、産業機械部門で鋼構造物などが大幅な増収となる見込みです。営業利益につきましては、主として産業機械部門の増収による増益で、平成29年3月期に比し増益となる見込みです。経常利益につきましては、受取配当金の減等により、平成29年3月期並みを見込んでいます。平成30年3月期の売上高は1,600億円、営業利益は70億円、経常利益は70億円、親会社株主に帰属する当期純利益は45億円を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、対前期末比123億84百万円増の2,080億34百万円となりました。これは主として、上場株式の株価上昇等による投資有価証券の増加によるものです。有利子負債（借入金）は、対前期末比27億33百万円減の735億7百万円となり、支払手形及び買掛金等の増加等によって、負債合計は対前期末比10億63百万円増の1,284億50百万円となりました。純資産は、対前期末比113億21百万円増の795億84百万円となり、自己資本比率は、対前期末比3.3ポイント上昇し37.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益の計上や利息及び配当金の受取等により98億18百万円の純収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出により35億85百万円の純支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出等により50億30百万円の純支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、対前期末比10億61百万円増の132億24百万円となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	27.4	33.2	34.0	37.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	37.7	41.3	34.3	39.8
債務償還年数 (年)	38.9	8.0	10.0	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.8	11.0	9.4	14.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②株式時価総額は、期末株価（終値）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

④有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債（借入金）を対象としております。

⑤利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを心掛けるとともに、収益の確保に不可欠な設備投資、研究開発等に必要なる内部資金の留保を念頭に、今後の事業展開、その他諸般の事情を総合的に勘案して、成果の配分を実施することを基本方針としております。

平成29年3月期の期末の配当につきましては、1株当たり5円00銭とさせていただきます。

平成30年3月期の配当予想につきましては、第2四半期末は無配、期末は1株当たり5円00銭としております。

(4) 事業等のリスク

① 為替の変動について

当社グループは国内外において生産活動及び販売活動を行っており、製品の輸出、銅鉱石を中心とする原材料の輸入及び製錬加工料収入について為替変動の影響を受けます。このため、為替予約取引等を利用してリスクの軽減を図ってはおりますが、為替の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 非鉄金属市況の変動について

当社グループの主製品のひとつである電気銅等非鉄金属の価格は、国際市況を反映したLME (London Metal Exchange：ロンドン金属取引所) で決定されたUSドル建ての国際価格であり、国際的な需給バランス、投機的取引、国際政治経済情勢などにより変動します。当社グループは、先物取引を利用したヘッジ等によりLME価格の変動による影響を最小限とすることを図っておりますが、LME価格の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは銅精鉱調達のため海外鉱山に出資を行っておりますが、LME価格の変動は出資先の銅鉱山の経営成績及び財政状態に影響を与え、その影響が当社グループにも及ぶ可能性があります。

③ 金利について

当期末における当社グループの有利子負債（借入金）の連結貸借対照表計上額は735億7百万円と、総資産の35.3%を占めております。金利の変動による負債コストの増加は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 投資有価証券及び土地について

当社グループは、過去の歴史上の経緯から、その他有価証券で時価のあるもの及び土地を比較的多く保有しており、その当期末の連結貸借対照表計上額は、その他有価証券で時価のあるものが305億87百万円、土地が549億87百万円となっております。従って、株価や地価の変動によっては減損損失、評価損または売却損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 退職給付債務について

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき退職給付に係る負債を計上しております。従って、退職給付債務等の計算の基礎として採用した割引率、期待運用収益率等の前提条件と実際の結果に差異が生じた場合、または前提条件が変更された場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 地震等自然災害について

地震等の自然災害や大規模火災等の事故により当社グループの生産拠点や調達先が重大な被害を被り、生産設備が損壊し、または物流網に障害が発生する等の事態が生じた場合、製品の安定的な供給ができなくなり、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

⑦ 環境保全について

当社グループは、国内外の各事業所において、関連法令に基づき環境保全及び環境安全対策並びに公害防止に努め、また、国内休鉱山において坑廃水による水質汚濁防止や堆積場の保安等の鉱害防止に努めておりますが、法令の改正等によっては当社グループの経営成績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

⑧ 公的規制について

当社グループは、国内外において事業を展開していることから、許認可、租税、環境、労務、独占禁止、安全保障等に関する各国の法規制を受けております。当社グループはこれらの公的規制の遵守に努めておりますが、コストの増加や事業の継続に影響を及ぼすような公的規制の制定や改廃等が行われた場合、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

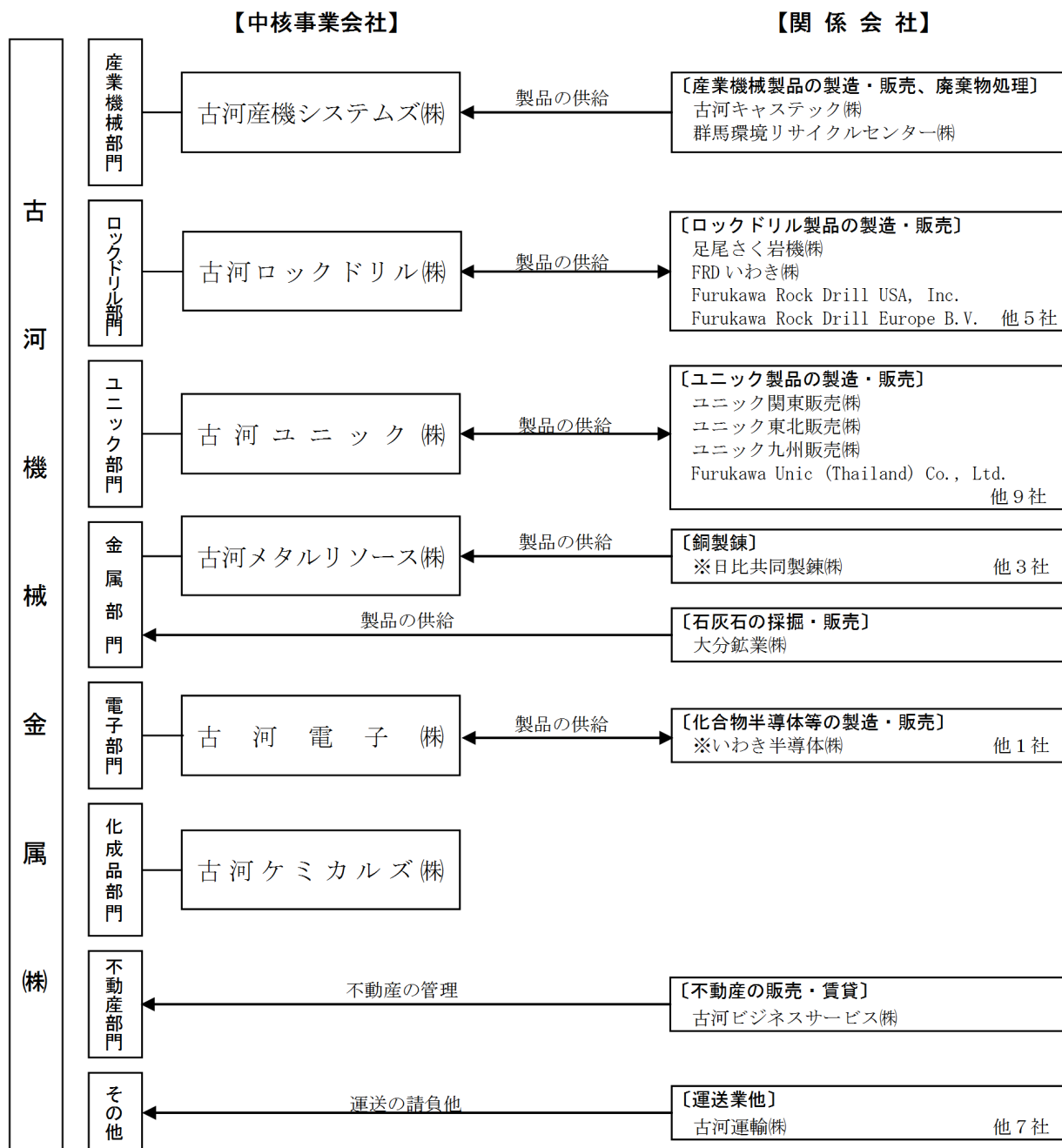
⑨ カントリーリスクについて

当社グループは、販売網の拡大やコスト競争力の強化、為替リスク低減等のために、グローバルに生産、調達及び販売活動を行っております。現地における政情不安、急激な経済の減速、貿易制裁、文化や法制度の相違、特殊な労使関係、テロ等の要因により問題が生じた場合、事業の円滑な遂行に支障が生じ、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社35社および関連会社11社で構成されております。主な事業は、古河産機システムズ(株)を中核事業会社とする産業機械部門、古河ロックドリル(株)を中核事業会社とするロックドリル部門および古河ユニック(株)を中核事業会社とするユニック部門から構成される機械事業、古河メタルリソース(株)を中核事業会社とする金属部門、古河電子(株)を中核事業会社とする電子部門および古河ケミカルズ(株)を中核事業会社とする化成部門から構成される素材事業ならびに事業持株会社である当社を中心とする不動産事業等です。

当社グループの事業の内容と関係会社の位置づけは次のとおりです。なお、会社名の前に※を付していない会社は連結子会社であり、※を付している会社は持分法を適用している関連会社です。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「古河機械金属グループは、鉱山開発に始まり社会基盤を支えてきた技術を進化させ、常に挑戦する気概をもって社会に必要とされる企業であり続けます。」を経営理念としています。

この経営理念を実現するために、「運・鈍・根」の創業者精神を心に刻み、「変革・創造・共存」を行動指針として実践します。

『変革』… 未来に向けた意識改革により絶えざる自己革新を行う。

『創造』… 市場のニーズに対応し、信頼され、魅力あるモノづくりを目指す。

『共存』… 経営の透明性を高め、環境と調和した社会の発展に貢献する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成30年3月期業績予想の完遂に全力を挙げて取り組む一方、創業150周年を迎える平成37年度(2025年度)に向けた古河機械金属グループの2025年ビジョン「FURUKAWA Power & Passion 150」において掲げた、連結営業利益150億円超の常態化を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまでに培った経験・技術を活かし、「Power」(力強さ・スピード)と「Passion」(熱意・情熱)をもって、下記の2025年ビジョン「FURUKAWA Power & Passion 150」の達成に邁進し、すべてのステークホルダーの皆様の期待に応え一層の信頼を獲得してまいります。

1. 2025年ビジョン「FURUKAWA Power & Passion 150」

『カテゴリートップ・オンリーワンを基軸として成長する企業グループの実現』

— 創業150周年を迎える2025年度に向けて、連結営業利益150億円超の常態化を目指します —

2. 2025年ビジョン達成のための方針

(1) 『マーケティング経営』*による古河ブランドの価値向上

- ① 市場ニーズに合致した製品・技術の開発
- ② 顧客ニーズを捉えた技術営業力(提案型・ソリューション型)の強化
- ③ 強みを活かせるニッチ製品への集中と差別化戦略によるカテゴリートップ化の推進
- ④ 新たな市場・カテゴリの開拓・創造と新たなビジネスモデルの構築

* 『マーケティング経営』とは、マーケティングを経営の根幹に据え、激変する市場の中で価値を認められる製品やサービスを提供し、顧客との絆を深めることにより、持続的に成長し企業価値を高めたいとの思いを込めた造語です。

(2) 機械事業の持続的拡大

- ① インフラ関連・資源開発等を中心に拡大する海外市場における収益基盤の強化
- ② ストックビジネスの拡充・強化
- ③ グループ総合力の発揮、エンジニアリング力の強化によるビジネスチャンスの拡大

(3) 人材基盤の拡充・強化

- ① 新しい古河の活力あふれる人づくり・風土づくり
- ② 国内外の多様な人材の確保・活用・育成
- ③ 営業・サービス人材の重点強化

(4) 企業価値向上に資する投資等の積極的推進

- ① 成長に必要な設備投資の積極的実施
- ② 戦略的なM&A、アライアンスによる事業拡大

(5) 経営基盤の整備

- ① 二桁台のROEを意識した収益性・資本効率の改善による企業価値の向上
- ② 堅固な財務基盤の確立
- ③ 成長投資と株主還元へのバランスのとれた配分

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、『マーケティング経営』による古河ブランドの価値向上等により、『カテゴリートップ・オンリーワンを基軸として成長する企業グループの実現』を目指し、収益体質強化の仕組みづくりに継続して取り組みます。

機械3部門では、整備新幹線、リニア中央新幹線、国土強靱化計画、地方創生、更には東京オリンピックと続く国内需要が堅調に推移する期間を好機と捉え、インフラ整備・資源開発等を中心に拡大する海外市場における収益基盤の強化を図ります。

産業機械部門では、ポンプや産業機器については、ストックビジネスの拡充と攻めの提案営業によりサービス事業の強化を図り、鋼構造物については、鋼製セグメントと東北復興道路案件に係る橋梁の受注獲得に努めます。また、受注済みの大型案件に関し、安全確保と原価管理を徹底し、収益確保を図ります。

ロックドリル部門では、国内については、防災対応や大都市圏を中心とした再開発など堅調な建設需要に対し油圧ブレーカ、油圧圧砕機の製品ラインアップを強化するとともに、オフロード法による2014年排出ガス規制に対応した油圧クローラドリルを本格的に市場投入し、拡販を図ります。また、進捗する整備新幹線、リニア中央新幹線工事には、サービス体制を強化し、トンネルドリルジャンボの確実な受注を目指します。海外については、中近東や欧州などでの景気の先行きに対する不透明感が払拭されないなか、インフラ需要が旺盛な東南アジア、インド、更には、老朽化インフラへの投資が期待される米国向けを中心に油圧クローラドリル、油圧ブレーカを積極的に販売します。また、引き続きトンネル用および鉱山用ドリルジャンボの販売展開を促進していきます。

ユニック部門では、ユニッククレーンについては、モデルチェンジ機の拡販や、ミニ・クローラクレーン、船舶用クレーン、林業用クレーンの拡販を目指します。海外向けについては、欧米、東南アジアを中心に売上台数の確保を目指します。また、日本、中国、タイの三極生産体制による最適生産の方針に基づき、マザー工場である佐倉工場では、引き続き積極的な設備投資を行い、世界各地域の需要に対応した機種のお最適なコストと高い品質による生産を推進します。

金属部門では、採算を重視した最適生産・販売体制を確立し、収益体質の向上を図ります。

電子部門では、コイル製品の生産拠点を見直し、安定した生産と品質向上を図るとともに、窒化アルミや光学部品の商品力を強化して収益構造の改善を目指します。

化成品部門では、工場の安定操業に努め、銅関連製品の拡充・育成を図ります。

不動産部門では、室町古河三井ビルディング（商業施設名：COREDO室町2）の安定収益を確保しつつ、当社グループが保有する他の不動産の有効活用を図ります。

開発体制については、機械、素材の分野を超えた柔軟な発想で開発効率、開発スピードを高めるとともに、新製品開発の活性化を目指して、各事業部門と開発本部が一体となり推進していきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,164	13,225
受取手形及び売掛金	24,701	26,755
商品及び製品	13,910	13,801
仕掛品	7,985	7,689
原材料及び貯蔵品	11,987	11,615
繰延税金資産	1,369	661
その他	4,426	6,032
貸倒引当金	△229	△202
流動資産合計	76,314	79,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 20,991	※1 22,888
機械装置及び運搬具(純額)	5,328	5,556
土地	※1,※4 55,129	※1,※4 54,987
リース資産(純額)	724	748
建設仮勘定	241	346
その他(純額)	2,898	2,850
有形固定資産合計	※2 85,314	※2 87,377
無形固定資産		
158		186
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※3 27,634	※3 35,571
長期貸付金	3,738	4,020
繰延税金資産	1,615	522
その他	1,459	1,361
貸倒引当金	△584	△585
投資その他の資産合計	33,862	40,891
固定資産合計	119,335	128,455
資産合計	195,650	208,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,012	15,064
電子記録債務	7,877	7,917
短期借入金	※1 27,836	※1 23,039
リース債務	258	249
未払法人税等	360	709
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	114	113
堆積場安定化工事引当金	—	1,212
環境対策引当金	9	—
その他	9,279	11,484
流動負債合計	59,749	59,790
固定負債		
長期借入金	※1 48,404	※1 50,467
リース債務	525	578
繰延税金負債	4,124	5,843
再評価に係る繰延税金負債	※4 1,831	※4 1,810
退職給付に係る負債	8,325	6,533
堆積場安定化工事引当金	1,526	533
環境対策引当金	133	132
その他の引当金	9	8
資産除去債務	213	218
その他	2,542	2,534
固定負債合計	67,637	68,659
負債合計	127,387	128,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	33,467	35,748
自己株式	△63	△66
株主資本合計	61,612	63,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,513	11,758
繰延ヘッジ損益	157	105
土地再評価差額金	※4 3,583	※4 3,536
為替換算調整勘定	542	159
退職給付に係る調整累計額	△3,950	△1,791
その他の包括利益累計額合計	4,847	13,768
非支配株主持分	1,802	1,925
純資産合計	68,262	79,584
負債純資産合計	195,650	208,034

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	161,799	149,829
売上原価	※1, ※2 136,447	※1, ※2 126,207
売上総利益	25,352	23,622
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,680	2,358
給料手当及び賞与	6,293	6,672
賞与引当金繰入額	56	36
退職給付引当金繰入額	704	610
貸倒引当金繰入額	53	0
研究開発費	※2 1,700	※2 1,396
その他	5,874	6,002
販売費及び一般管理費合計	17,363	17,076
営業利益	7,988	6,545
営業外収益		
受取配当金	499	2,289
その他	578	456
営業外収益合計	1,077	2,746
営業外費用		
支払利息	807	669
持分法による投資損失	142	421
休鉱山管理費	601	563
その他	1,288	435
営業外費用合計	2,838	2,089
経常利益	6,227	7,202
特別利益		
固定資産売却益	309	17
受取補償金	※3 391	—
その他	0	0
特別利益合計	700	18
特別損失		
固定資産除売却損	79	124
減損損失	206	101
堆積場安定化工事引当金繰入額	—	276
その他	11	7
特別損失合計	297	509
税金等調整前当期純利益	6,631	6,711
法人税、住民税及び事業税	1,161	1,294
法人税等調整額	304	1,003
法人税等合計	1,466	2,297
当期純利益	5,164	4,413
非支配株主に帰属する当期純利益	108	159
親会社株主に帰属する当期純利益	5,056	4,254

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	5,164	4,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,917	7,248
繰延ヘッジ損益	392	△58
土地再評価差額金	102	—
為替換算調整勘定	△281	△392
退職給付に係る調整額	△214	2,158
持分法適用会社に対する持分相当額	△470	△13
その他の包括利益合計	△5,387	8,941
包括利益	△223	13,355
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△297	13,221
非支配株主に係る包括利益	74	133

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,208	30,257	△57	58,408
当期変動額				
剰余金の配当		△2,020		△2,020
親会社株主に帰属する 当期純利益		5,056		5,056
自己株式の取得			△5	△5
土地再評価差額金の取 崩		174		174
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	3,210	△5	3,204
当期末残高	28,208	33,467	△63	61,612

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株 主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	9,427	△234	3,654	1,262	△3,735	10,375	53	1,745	70,581
当期変動額									
剰余金の配当									△2,020
親会社株主に帰属する 当期純利益									5,056
自己株式の取得									△5
土地再評価差額金の取 崩									174
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動									△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,913	392	△71	△720	△215	△5,527	△53	57	△5,523
当期変動額合計	△4,913	392	△71	△720	△215	△5,527	△53	57	△2,319
当期末残高	4,513	157	3,583	542	△3,950	4,847	—	1,802	68,262

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,208	33,467	△63	61,612
当期変動額				
剰余金の配当		△2,020		△2,020
親会社株主に帰属する 当期純利益		4,254		4,254
自己株式の取得			△2	△2
土地再評価差額金の取 崩		46		46
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	2,280	△2	2,277
当期末残高	28,208	35,748	△66	63,890

	その他の包括利益累計額						非支配株 主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換 算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	4,513	157	3,583	542	△3,950	4,847	1,802	68,262
当期変動額								
剰余金の配当								△2,020
親会社株主に帰属する 当期純利益								4,254
自己株式の取得								△2
土地再評価差額金の取 崩								46
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	7,244	△51	△46	△383	2,158	8,920	123	9,043
当期変動額合計	7,244	△51	△46	△383	2,158	8,920	123	11,321
当期末残高	11,758	105	3,536	159	△1,791	13,768	1,925	79,584

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,631	6,711
減価償却費	3,190	3,137
持分法による投資損益 (△は益)	142	421
受取補償金	△391	—
堆積場安定化工事引当金の増減額 (△は減少)	△882	219
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,321	1,212
受取利息及び受取配当金	△641	△2,445
支払利息	807	669
売上債権の増減額 (△は増加)	△576	△2,253
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△396	347
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,408	1,360
その他	△3,250	△86
小計	8,363	9,293
利息及び配当金の受取額	625	2,435
利息の支払額	△815	△699
法人税等の支払額	△2,258	△1,852
法人税等の還付額	1,345	642
補償金の受取額	391	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,652	9,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,575	△3,811
投資有価証券の清算による収入	—	598
長期貸付けによる支出	△789	△825
長期貸付金の回収による収入	1	500
その他	508	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,855	△3,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,324	5,627
短期借入金の返済による支出	△6,326	△8,627
長期借入れによる収入	10,000	15,600
長期借入金の返済による支出	△15,745	△15,313
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△318	△284
配当金の支払額	△2,014	△2,018
その他	△86	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,166	△5,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	△183	△142
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,552	1,061
現金及び現金同等物の期首残高	15,716	12,163
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,163	※1 13,224

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社35社のうち主要な会社の名称につきましては「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

前連結会計年度に比べて連結子会社数は、清算により2社減少しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の範囲に関する事項

関連会社のうち、いわき半導体(株)4社に対する投資について、持分法を適用しております。

関連会社であるユニック静岡販売(株)5社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微でありかつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の各社の決算日は12月31日です。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

Furukawa Rock Drill USA, Inc.、Furukawa Machinery Corp.、Furukawa Rock Drill Europe B.V.、Furukawa Rock Drill Korea Co.,Ltd.、古河鑿岩機械(上海)有限公司、Furukawa Rock Drill India Pvt.Ltd.、Furukawa Rock Drill Latin America, S.A.、Furukawa Unic (Thailand) Co.,Ltd.、泰安古河机械有限公司、泰安古河隨車起重機有限公司、LLC Furukawa Unic Rus、Port Kembla Copper Pty.Ltd.、PKC Properties Pty.Ltd.、FD Coil Philippines, Inc.

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…主として決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

…時価法

ハ. たな卸資産

…銅関係たな卸資産は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、その他のたな卸資産は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置及び運搬具 2年～22年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

連結子会社の一部が、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 堆積場安定化工事引当金

当社が管理する堆積場について、耐震性強化等の安定化工事に係る費用見込額を計上しております。

ニ. 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を、金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	: 外貨建資産・負債及び外貨建予定取引
金利スワップ	: 借入金（変動利率）
商品先渡取引	: たな卸資産

ハ. ヘッジ方針

実需に基づいた為替予約及び発生金利の元本残高に基づいた金利スワップを行っております。たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施しております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であることを確認しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。商品先渡取引については、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取利息」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書における、「営業外収益」の「受取利息」141百万円、「その他」436百万円は、「その他」578百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「持分法による投資損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。また、前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書における、「営業外費用」の「為替差損」797百万円、「その他」632百万円は、「持分法による投資損失」142百万円、「その他」1,288百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損益(△は益)」は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。また、前連結会計年度において、独立掲記していた「固定資産除売却損益(△は益)」、「減損損失」及び「為替差損益(△は益)」は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除売却損益(△は益)」△230百万円、「減損損失」206百万円、「為替差損益(△は益)」196百万円、「その他」△3,281百万円は、「持分法による投資損益(△は益)」142百万円、「その他」△3,250百万円として組み替えております。

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金の回収による収入」は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。また、前連結会計年度において、独立掲記していた「有形固定資産の売却による収入」は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」478百万円、「その他」31百万円は、「長期貸付金の回収による収入」1百万円、「その他」508百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
建物及び構築物	0百万円 (0百万円)		0百万円 (0百万円)	
土地	1,509	(1,509)	1,489	(1,489)
投資有価証券	237	(237)	—	(—)
計	1,747	(1,747)	1,489	(1,489)

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	1,010	(1,010百万円)	997	(997百万円)
計	1,010	(1,010)	997	(997)

上記のうち、()内は財団組成額並びに当該債務を示しております。

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
	66,412百万円		68,560百万円	

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
投資有価証券(株式)	3,663百万円		3,228百万円	

※4 提出会社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	1,792百万円		1,739百万円	

5 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)
日比共同製錬(株)	一百万円	日比共同製錬(株)	4,052百万円
小名浜製錬(株)	507	小名浜製錬(株)	235
Cariboo Copper Corp.	358	Cariboo Copper Corp.	182
古河鑿岩机械(上海)有限公司の顧客	96	古河鑿岩机械(上海)有限公司の顧客	35
計	961	計	4,506

6 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債権流動化に伴う買戻し義務	1,483百万円	850百万円

7 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	153百万円	106百万円

8 提出会社及び一部の連結子会社においては、運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関23社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	35,092百万円	35,014百万円
借入実行残高	12,656	9,656
差引額	22,436	25,358

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
59百万円	△5百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
2,680百万円	2,464百万円

※3 受取補償金の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
原子力発電所事故による 損害賠償金	391百万円	一百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	404,455	—	—	404,455
合計	404,455	—	—	404,455
自己株式				
普通株式(注)	373	24	—	398
合計	373	24	—	398

(注) 普通株式の自己株式数の増加24千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第1回新株予約権	普通株式	100,000	—	100,000	—	—
合計		—	100,000	—	100,000	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,020	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,020	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	404,455	—	—	404,455
合計	404,455	—	—	404,455
自己株式				
普通株式（注）	398	14	—	412
合計	398	14	—	412

（注）普通株式の自己株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,020	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,020	利益剰余金	5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	12,164百万円	13,225百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△0	△0
現金及び現金同等物	12,163	13,224

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社では、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では確定給付型及び確定拠出型の制度を設けており、一部の国内連結子会社においては中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	17,937百万円
勤務費用	871
利息費用	206
数理計算上の差異の発生額	1,523
退職給付の支払額	△872
為替による影響	△3
その他	—
退職給付債務の期末残高	19,662

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	11,062百万円
期待運用収益	79
数理計算上の差異の発生額	473
事業主からの拠出額	572
退職給付の支払額	△851
為替による影響	0
その他	—
年金資産の期末残高	11,336

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,062百万円
年金資産	△11,336
	7,725
非積立型制度の退職給付債務	599
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,325
退職給付に係る負債	8,325
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,325

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	871百万円
利息費用	206
期待運用収益	△79
過去勤務費用の費用処理額	25
数理計算上の差異の費用処理額	1,031
確定給付制度に係る退職給付費用	2,054

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

過去勤務費用	25百万円
数理計算上の差異	△158
合計	△132

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

未認識過去勤務費用	143百万円
未認識数理計算上の差異	5,121
合計	5,265

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	22%
株式	64
現金及び預金	2
その他	12
合計	100

(注) 年金資産合計には、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が51%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として 0.3%
長期期待運用収益率	主として2.0%
予想昇給率	3.7~5.3%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、12百万円です。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社では、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では確定給付型及び確定拠出型の制度を設けており、一部の国内連結子会社においては中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	19,662百万円
勤務費用	960
利息費用	126
数理計算上の差異の発生額	△337
退職給付の支払額	△514
為替による影響	△71
その他	—
退職給付債務の期末残高	19,826

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	11,336百万円
期待運用収益	278
数理計算上の差異の発生額	1,806
事業主からの拠出額	463
退職給付の支払額	△529
為替による影響	△61
その他	—
年金資産の期末残高	13,293

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,193百万円
年金資産	△13,293
	5,899
非積立型制度の退職給付債務	633
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,533
退職給付に係る負債	6,533
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,533

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	960百万円
利息費用	126
期待運用収益	△278
過去勤務費用の費用処理額	19
数理計算上の差異の費用処理額	763
確定給付制度に係る退職給付費用	1,592

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

過去勤務費用	19百万円
数理計算上の差異	2,975
合計	2,994

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

未認識過去勤務費用	123百万円
未認識数理計算上の差異	2,114
合計	2,237

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	21%
株式	66
現金及び預金	1
その他	12
合計	100

(注) 年金資産合計には、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が55%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として 0.4%
長期期待運用収益率	主として2.0%
予想昇給率	3.7~5.3%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、12百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	7,533百万円	6,917百万円
投資有価証券	2,167	1,101
繰越欠損金	7,198	6,062
土地	1,866	1,868
堆積場安定化工事引当金	470	536
その他	988	1,009
小計	20,225	17,495
評価性引当額	△8,657	△7,770
繰延税金資産合計	11,568	9,725
繰延税金負債		
租税特別措置法による諸準備金	△1,271	△1,264
退職給付信託設定益	△3,019	△3,019
土地	△7,021	△7,003
その他有価証券評価差額金	△1,212	△2,874
その他	△185	△222
繰延税金負債合計	△12,708	△14,384
繰延税金資産(負債)の純額	△1,139	△4,659
再評価に係る繰延税金負債	△1,831	△1,810

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.5
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△0.6	△2.6
試験研究費等の税額控除	△2.3	△3.3
住民税均等割	1.2	1.2
持分法投資損失	0.7	1.9
評価性引当額の増減額	△6.6	3.2
子会社税率差異	1.9	1.8
税率変更による期末繰延税金資産負債の減額修正	△4.4	1.1
その他	△1.5	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.1	34.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生したことにより、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は72百万円減少し、法人税等調整額が72百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、国内外で主に機械の製造販売、銅の委託製錬・販売、並びに、電子・化成品の製造販売等を行っております。

当社グループでは、事業持株会社体制の下、各中核事業会社等が、取り扱う製品等について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、当社は各中核事業会社等の管理・監督を行っております。

したがって、当社グループは、主に中核事業会社を基礎とした製品等についてのセグメントから構成されており、「産業機械」、「ロックドリル」、「ユニック」、「金属」、「電子」、「化成品」、「不動産」の7つを報告セグメントとしております。

「産業機械」は、環境機械、ポンプ、産業機械、鋼構造物、耐熱・耐摩耗品等を主要製品として製造販売を行っております。「ロックドリル」は、油圧ブレーカ、油圧圧砕機、せん孔機械、トンネル鉱山用機械、環境機械等の製造販売を行っております。「ユニック」は、ユニッククレーン、ミニ・クローラクレーン、船舶用クレーン、ユニックキャリア等の製造販売を行っております。「金属」は、原料鉱石を海外から買い入れ、共同製錬会社に委託製錬して生産された銅、金、銀、硫酸等の供給を受け、販売しております。「電子」は、高純度金属ヒ素、結晶製品、コア・コイル、窒化アルミセラミックス、光学部品、窒化ガリウム基板等の製造販売を行っております。「化成品」は、硫酸、ポリ硫酸第二鉄溶液、硫酸バンド、亜酸化銅、酸化銅等の製造販売および酸化チタン等の販売を行っております。「不動産」は、不動産の売買、仲介および賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	14,926	30,076	27,229	74,192	5,477	5,973
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,742	5	91	369	71	57
計	17,668	30,081	27,321	74,562	5,549	6,031
セグメント利益又は損失 (△)	1,037	2,217	2,627	1,154	△368	197
セグメント資産	19,609	30,975	21,694	27,644	7,492	16,055
その他の項目						
減価償却費	345	599	564	311	293	192
のれん償却額	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投 資額	—	—	65	3,234	267	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	854	328	420	139	450	182

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,045	160,922	876	161,799	—	161,799
セグメント間の 内部売上高又は振替高	134	3,473	1,606	5,079	△5,079	—
計	3,180	164,395	2,483	166,878	△5,079	161,799
セグメント利益又は損失 (△)	1,276	8,142	△72	8,069	△80	7,988
セグメント資産	31,994	155,467	3,514	158,981	36,668	195,650
その他の項目						
減価償却費	588	2,897	65	2,962	18	2,980
のれん償却額	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投 資額	—	3,566	51	3,618	—	3,618
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	93	2,469	81	2,551	39	2,590

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△80万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△88百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用です。

(2) セグメント資産の調整額は、36,668百万円であり、その主なものは余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	14,041	26,979	25,782	67,853	5,816	5,298
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,873	78	145	204	6	53
計	16,915	27,057	25,928	68,058	5,822	5,351
セグメント利益又は損失 (△)	104	897	2,578	1,738	17	114
セグメント資産	20,170	31,044	24,555	28,218	7,273	15,946
その他の項目						
減価償却費	327	574	569	244	316	210
持分法適用会社への投資額	—	—	70	2,910	196	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	257	467	2,161	135	108	315

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,074	148,846	983	149,829	—	149,829
セグメント間の 内部売上高又は振替高	135	3,496	1,458	4,954	△4,954	—
計	3,209	152,342	2,441	154,783	△4,954	149,829
セグメント利益又は損失 (△)	1,265	6,716	△126	6,590	△44	6,545
セグメント資産	31,510	158,719	3,405	162,124	45,910	208,034
その他の項目						
減価償却費	591	2,835	81	2,917	45	2,963
持分法適用会社への投資額	—	3,177	5	3,183	—	3,183
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	151	3,596	101	3,697	144	3,842

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△44万円には、セグメント間取引消去52百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△96百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用です。

(2) セグメント資産の調整額は、45,910百万円であり、その主なものは余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	164円48銭	192円20銭
1株当たり当期純利益金額	12円51銭	10円53銭

- (注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用し、当該会計基準等に定める経過的な取扱いに従っております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,056	4,254
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,056	4,254
普通株式の期中平均株式数(千株)	404,071	404,051

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

金属前提

		今回決算	対前年同期増減
銅価	平成29年3月期決算 \$/mt	5,154	61
	平成30年3月期予想 \$/mt	5,500	346
為替	平成29年3月期決算 円/\$	108.4	11.7
	平成30年3月期予想 円/\$	110.0	1.6

平成29年3月期 決算短信 補足資料

2017年5月11日
古河機械金属株式会社

〔売上高〕 (単位:百万円 単位未満切捨)

	平成29年3月期 決算	対前年増減
機械部門	66,803	5,428
（産業機械）	(14,041)	(884)
（ロックドリル）	(26,979)	(3,097)
（ユニック）	(25,782)	(1,446)
金属部門	67,853	6,338
電子部門	5,816	338
化成品部門	5,298	675
不動産部門	3,074	28
その他	983	106
〔合計〕	149,829	11,969

平成30年3月期	
年度予想	対前年増減
73,900	7,096
(20,000)	(5,958)
(27,500)	(520)
(26,400)	(617)
70,500	2,646
5,900	83
5,600	301
3,000	74
1,100	116
160,000	10,170

〔営業利益〕

	平成29年3月期 決算	対前年増減
機械部門	3,580	2,301
（産業機械）	(104)	(933)
（ロックドリル）	(897)	(1,320)
（ユニック）	(2,578)	(48)
金属部門	1,738	583
電子部門	17	386
化成品部門	114	82
不動産部門	1,265	11
その他	126	54
（計）	6,590	1,479
調整額	44	36
〔合計〕	6,545	1,443

平成30年3月期	
年度予想	対前年増減
4,950	1,369
(1,250)	(1,145)
(1,000)	(102)
(2,700)	(121)
700	1,038
50	32
250	135
1,200	65
80	46
7,070	479
70	25
7,000	454